

平成16年中小企業実態基本調査報告書（要旨）

（2004年9月調査）

中小企業を対象に幅広い業種を網羅した初の基本調査

平成17年8月1日
中小企業庁

調査のポイント

< 調査の特徴 >

1. 中小企業庁は、平成16年9月に建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業に属する中小企業を調査対象とする初めての大規模な基本調査を実施した。
2. 平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社から、約10万社を無作為抽出する標本調査として実施した。
3. 本報告書は、調査企業約10万社のうち、有効回答46,122社（有効回答率46.3%）の回答を基に推計したもの。

< 調査結果のポイント >

1. 平成13年10月に事業を行っていた中小企業約435万社のうち、16年9月に継続して事業を行っていた企業は約379万社、継続割合は87.1%
2. 法人企業は約145万社（継続割合93.1%）、個人企業は約234万社（同83.8%）
3. 産業別で見た継続割合は、卸売業（91.6%）以外のすべての産業が90%を下回っており、中でも小売業83.1%、運輸業83.4%が低い
4. 従業者数は31,065千人、うち正社員が47.9%、産業別の従業者数は、製造業が7,038千人（22.7%）と最も多く、次いでサービス業が5,232千人（16.8%）
5. 平成15年度の売上高は553.2兆円、卸売業154.2兆円、製造業123.0兆円、経常利益率は3.0%、不動産業が9.1%と最も高く、卸売業が0.9%と最も低い
6. 自己資本比率は24.7%、情報通信業が33.7%と最も高く、飲食店・宿泊業が7.0%と最も低い。また、総資本回転率は1.3回
7. 平成15年度の設備投資は、実施企業数が前年度比25.0%増、設備投資額が約10.6兆円（同21.3%増）

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者：遠藤、平野

TEL：（代表）03-3501-1511（内線）5241
（直通）03-3501-1764

調査の概要

1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法の規定に基づいて、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための新たな調査として、平成16年9月に初めて実施した。また、本調査の実施に当たり、記入者負担の軽減の観点から、これまで実施してきた「中小企業経営調査」及び「商業・サービス業設備投資動向調査」を廃止した。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

2. 調査の範囲

本調査は、平成13年事業所・企業統計調査（総務省）結果を母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業に属する中小企業から、調査企業約10万社を抽出する標本調査として実施。

3. 調査期日及び調査時点

平成16年9月25日調査、平成15年度決算に基づく実績報告。

4. 調査の特徴

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを委託する包括的民間委託調査として実施した。

今回の調査では、調査票提出期限までに提出のなかったすべての企業に対して、協力依頼状の送付に加えて、電話による協力依頼を実施した。

5. 調査企業数及び回答数

今回の調査では、回答率49.8%（有効回答率46.3%）、あて先不明による返送分を除いた回答率52.7%（有効回答率49.0%）と、中小企業を対象とする郵送調査としては極めて高い回答率となった。

	調査企業数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計	99,603	49,568	49.8	46,122	46.3
法人企業	55,925	27,964	50.0	26,870	48.0
個人企業	43,678	21,604	49.5	19,252	44.1

6. 調査結果の精度

産業分類	売上高・営業収益		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
建設業	101,685.5	252,777.6	0.043
製造業	121,306.7	292,490.0	0.039
情報通信業	44,289.1	92,081.6	0.048
運輸業	52,535.3	185,996.1	0.045
卸売業	148,698.1	430,674.0	0.046
小売業	57,069.8	225,567.5	0.069
不動産業	78,020.9	319,619.1	0.076
飲食店・宿泊業	20,456.5	49,801.5	0.073
サービス業	21,209.7	128,599.0	0.047

調査の概況

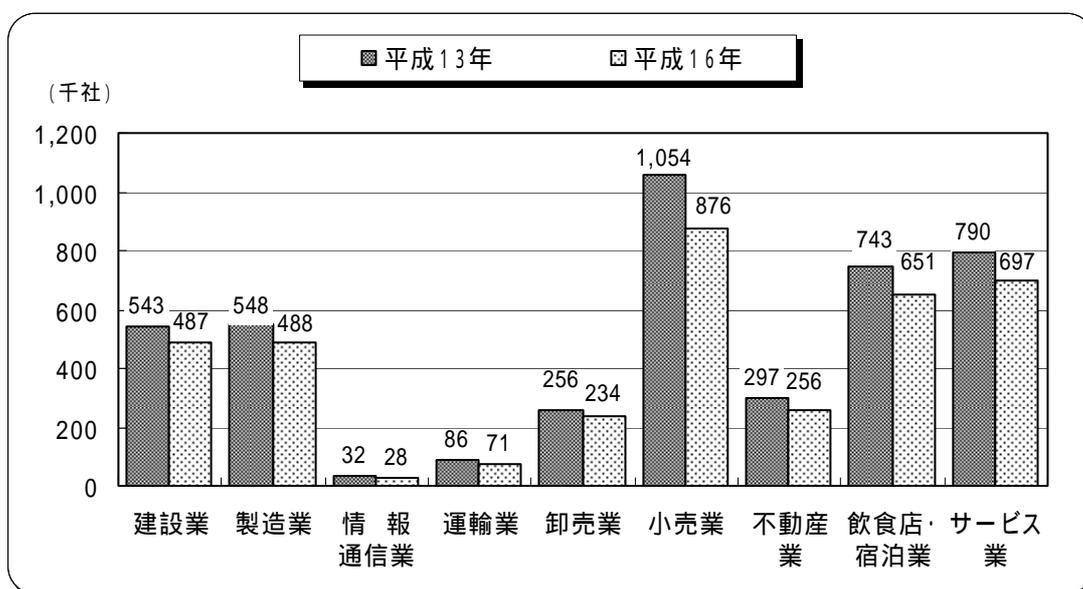
以下「中小企業」は、平成13年10月から調査時点（平成16年9月）まで継続して事業を行っていた企業をいい、平成13年10月以降に新規開業した企業は含まない。

1. 中小企業の企業数

(1) 中小企業の企業数（産業大分類別）

- 平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月に継続して事業を行っていた企業数は3,790千社、継続割合は87.1%
- 継続企業の割合は、卸売業を除くすべての産業で90%未満、中でも小売業、運輸業の継続割合が低い

第1図 中小企業の企業数（産業大分類別）



(注1) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」結果による。

(注2) 平成13年事業所・企業統計調査の実施後に新たに開業した企業は含まない。

第1表 中小企業の企業数（産業大分類別）

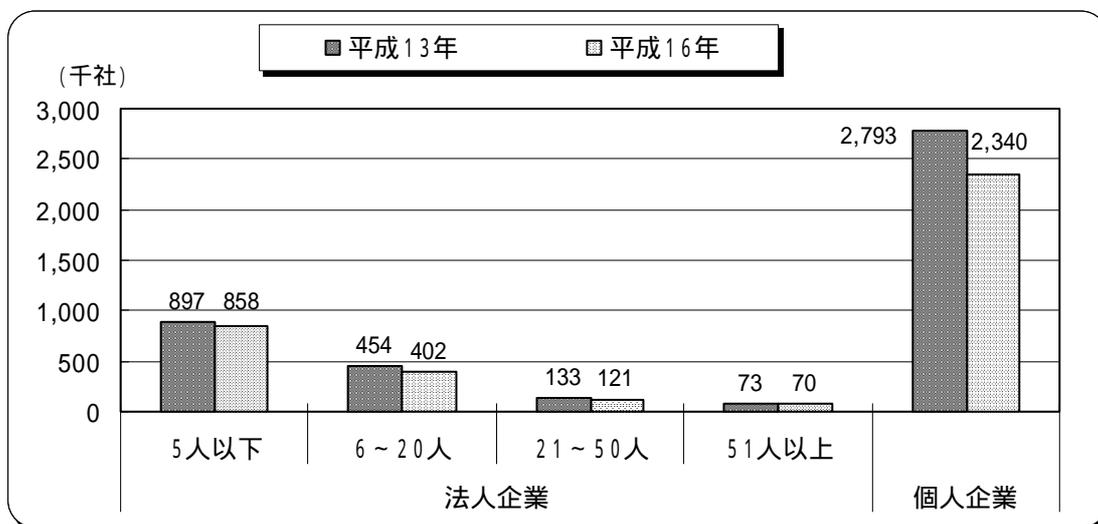
産業分類	平成13年 事業所・企業統計調査		平成16年 中小企業実態基本調査		継続企業割合 (%) (b/a)
	(a)	構成比 (%)	(b)	構成比 (%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
建設業	543,397	12.5	487,037	12.9	89.6
製造業	548,444	12.6	488,405	12.9	89.1
情報通信業	32,483	0.7	27,888	0.7	85.9
運輸業	85,629	2.0	71,408	1.9	83.4
卸売業	255,586	5.9	234,220	6.2	91.6
小売業	1,054,330	24.2	876,103	23.1	83.1
不動産業	297,082	6.8	256,471	6.8	86.3
飲食店・宿泊業	742,704	17.1	651,288	17.2	87.7
サービス業	790,462	18.2	697,169	18.4	88.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の企業数(従業員規模別)

- 平成13年10月に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月に継続して事業を行っていた企業は、法人企業1,450千社、個人企業2,340千社
- 継続割合は、法人企業が93.1%、個人企業が83.8%

第2図 中小企業の企業数(従業員規模別)



第2表 中小企業の企業数(従業員規模別)

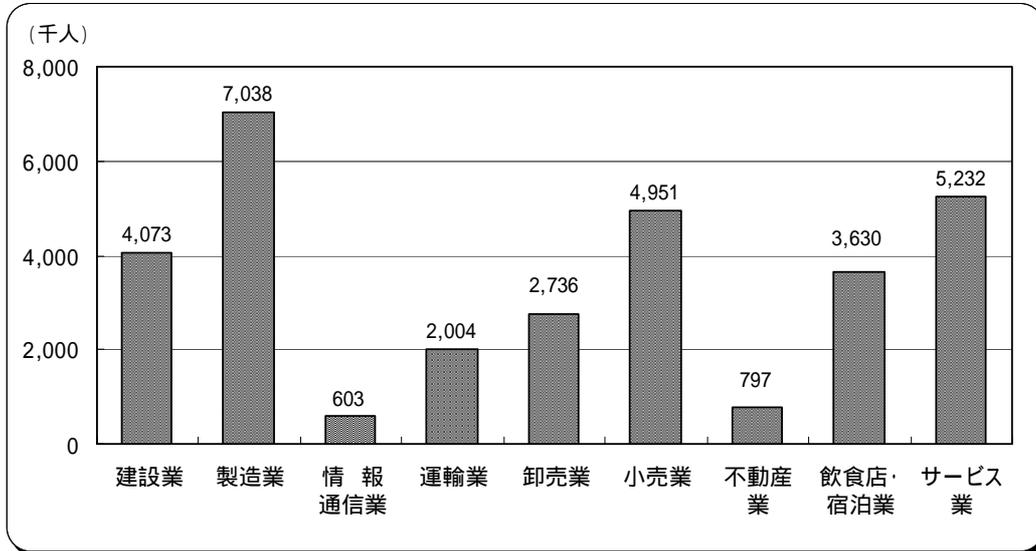
規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査 (a)		平成16年 中小企業実 態基本調査 (b)		継続企業 割合 (b/a) (%)
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
5人以下	897,487	20.6	857,550	22.6	95.6
6~20人	453,951	10.4	401,837	10.6	88.5
21~50人	133,133	3.1	120,505	3.2	90.5
51人以上	72,982	1.7	70,045	1.8	96.0
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業の従業者数

- ・ 中小企業の従業者数は、31,065千人、そのうち正社員が47.9%
- ・ 産業別では製造業が7,038千人(22.7%)と最も多く、次いでサービス業が5,232千人(16.8%)

第3図 中小企業の従業者数(産業大分類別)



第3表 中小企業の従業者数(産業大分類別)

従業者数(千人)

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
建設業	4,073	196	55	724	2,691	2,369	323	340	68
製造業	7,038	244	99	722	5,508	4,163	1,345	139	326
情報通信業	603	3	1	65	471	408	63	16	47
運輸業	2,004	27	4	126	1,716	1,359	356	71	61
卸売業	2,736	70	29	436	2,083	1,615	467	69	49
小売業	4,951	611	266	562	3,314	1,591	1,723	163	35
不動産業	797	153	56	213	344	227	117	16	15
飲食店・宿泊業	3,630	575	181	185	2,401	745	1,656	230	58
サービス業	5,232	507	110	454	3,861	2,409	1,453	205	94

構成比(%)

産業分類	従業者数	個人事業主	無給家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
建設業	100.0	4.8	1.3	17.8	66.1	58.1	7.9	8.3	1.7
製造業	100.0	3.5	1.4	10.3	78.3	59.1	19.1	2.0	4.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.8	78.2	67.7	10.4	2.7	7.8
運輸業	100.0	1.3	0.2	6.3	85.6	67.8	17.8	3.5	3.0
卸売業	100.0	2.5	1.1	15.9	76.1	59.1	17.1	2.5	1.8
小売業	100.0	12.3	5.4	11.3	66.9	32.1	34.8	3.3	0.7
不動産業	100.0	19.2	7.1	26.7	43.2	28.5	14.7	2.0	1.9
飲食店・宿泊業	100.0	15.8	5.0	5.1	66.1	20.5	45.6	6.3	1.6
サービス業	100.0	9.7	2.1	8.7	73.8	46.0	27.8	3.9	1.8

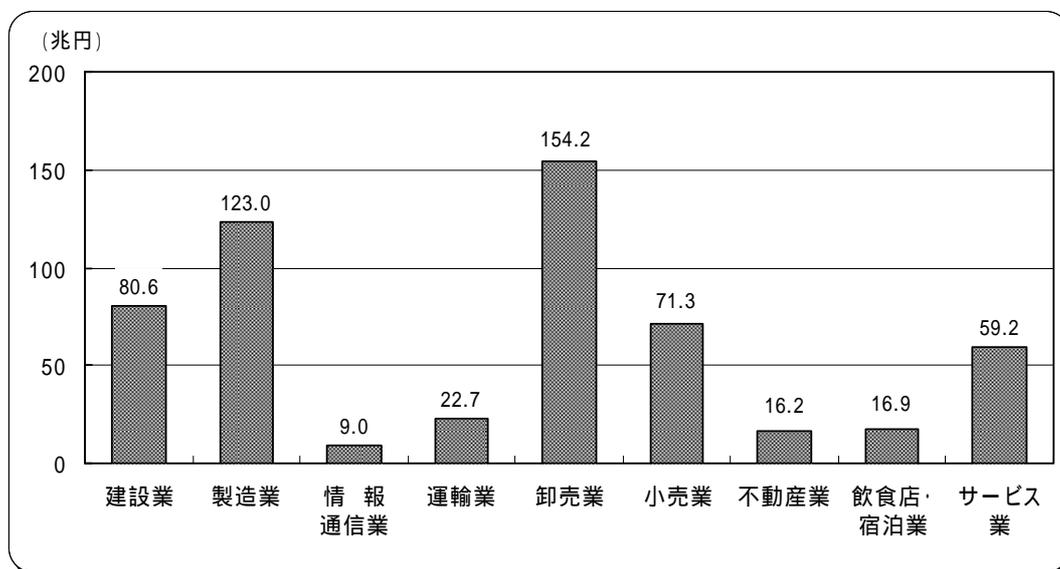
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業の売上高と利益の状況

(1) 中小企業の売上高と利益の状況（産業大分類別）

- ・ 平成15年度の中小企業の売上高は、553.2兆円、卸売業と製造業でその50%
- ・ 経常利益率は3.0%、産業別では不動産業が9.1%と最も高く、卸売業が0.9%と最も低い

第4図 中小企業の売上高（産業大分類別）



第4表 中小企業の売上高、経常利益及び付加価値（産業大分類別）

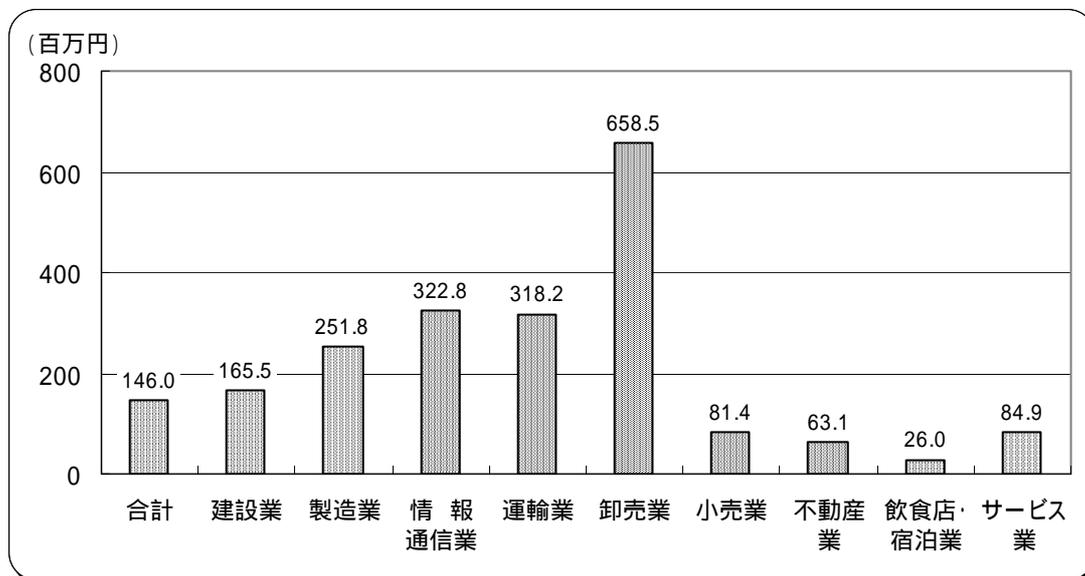
産業分類	売上高 (億円)		経常利益 (億円)		経常利益率 (%)	付加価値 (億円)		付加価値率 (%)
	売上高	構成比 (%)	経常利益	構成比 (%)		付加価値	構成比 (%)	
合計	5,531,593	100.0	168,378	100.0	3.0	962,063	100.0	17.4
建設業	805,942	14.6	16,825	10.0	2.1	111,629	11.6	13.9
製造業	1,229,891	22.2	43,877	26.1	3.6	182,854	19.0	14.9
情報通信業	90,018	1.6	3,645	2.2	4.0	24,584	2.6	27.3
運輸業	227,253	4.1	6,496	3.9	2.9	49,537	5.1	21.8
卸売業	1,542,431	27.9	13,660	8.1	0.9	137,694	14.3	8.9
小売業	712,741	12.9	23,253	13.8	3.3	144,335	15.0	20.3
不動産業	161,915	2.9	14,707	8.7	9.1	60,779	6.3	37.5
飲食店・宿泊業	169,196	3.1	8,618	5.1	5.1	72,788	7.6	43.0
サービス業	592,206	10.7	37,297	22.2	6.3	177,861	18.5	30.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の1企業当たり売上高と利益の状況(産業大分類別)

- ・ 中小企業の1企業当たりの売上高は、146.0百万円
- ・ 産業別の1企業当たりの売上高は、卸売業が658.5百万円と最も高く、飲食店・宿泊業が26.0百万円と最も低い
- ・ 1企業当たりの経常利益は4.4百万円、付加価値は25.4百万円

第5図 中小企業の1企業当たり売上高(産業大分類別)



第5表 中小企業の1企業当たり売上高、経常利益及び付加価値(産業大分類)

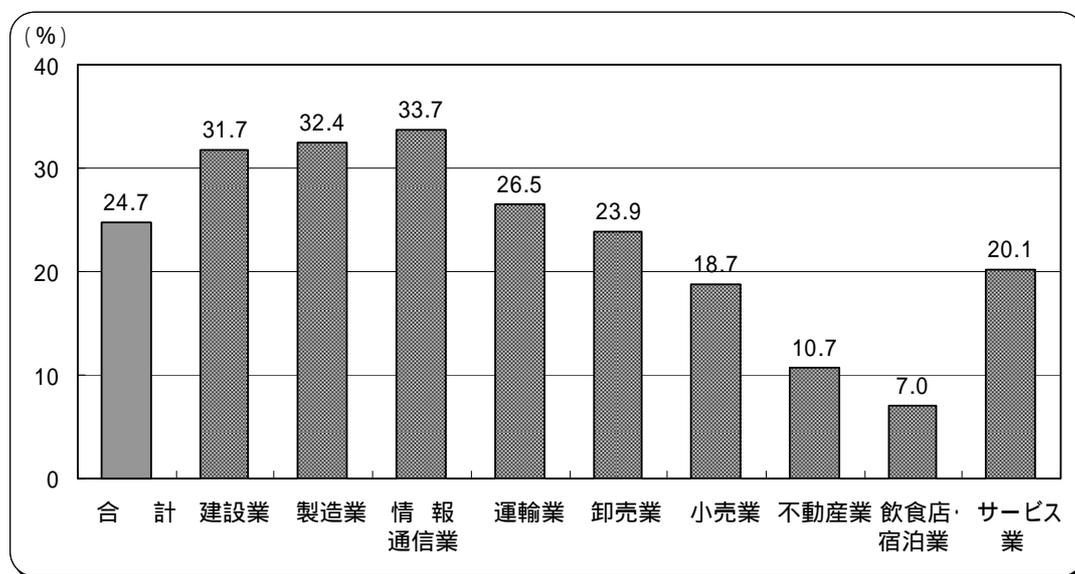
産業分類	1企業当たり		
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	付加価値 (百万円)
合計	146.0	4.4	25.4
建設業	165.5	3.5	22.9
製造業	251.8	9.0	37.4
情報通信業	322.8	13.1	88.2
運輸業	318.2	9.1	69.4
卸売業	658.5	5.8	58.8
小売業	81.4	2.7	16.5
不動産業	63.1	5.7	23.7
飲食店・宿泊業	26.0	1.3	11.2
サービス業	84.9	5.3	25.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

4. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

- ・ 経営の安全性指標である自己資本比率は、24.7%
- ・ 産業別では、情報通信業が33.7%と最も高く、飲食店・宿泊業が7.0%と最も低い

第6図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



第6表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類・従業員規模別）
(%)

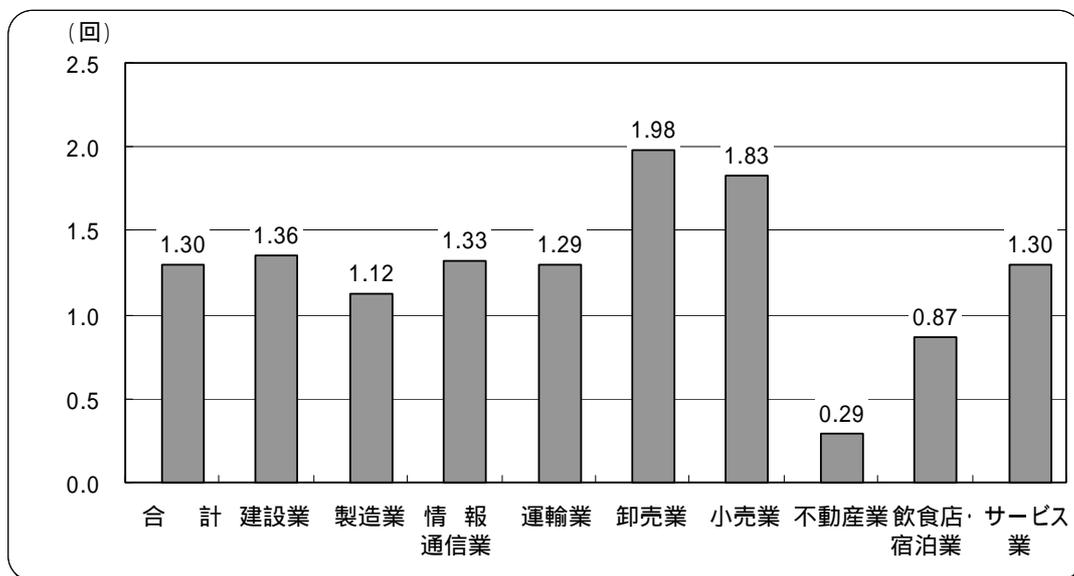
産業分類	計	常用従業員数			
		5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	24.7	11.6	25.6	24.9	29.3
建設業	31.7	18.5	32.3	35.2	36.9
製造業	32.4	19.8	28.9	30.4	35.2
情報通信業	33.7	24.9	37.4	38.6	31.5
運輸業	26.5	23.9	20.5	26.0	28.6
卸売業	23.9	23.8	25.4	20.3	25.1
小売業	18.7	12.7	15.3	22.5	22.9
不動産業	10.7	2.3	17.9	14.8	21.2
飲食店・宿泊業	7.0	5.9	13.8	1.5	6.8
サービス業	20.1	4.5	25.4	20.9	22.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

5. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・ 経営効率を評価する総資本回転率は、1.3回
- ・ 産業別では、卸売業が1.98回と最も高く、不動産業が0.29回と最も低い

第7図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



第7表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業者規模別）

(回)

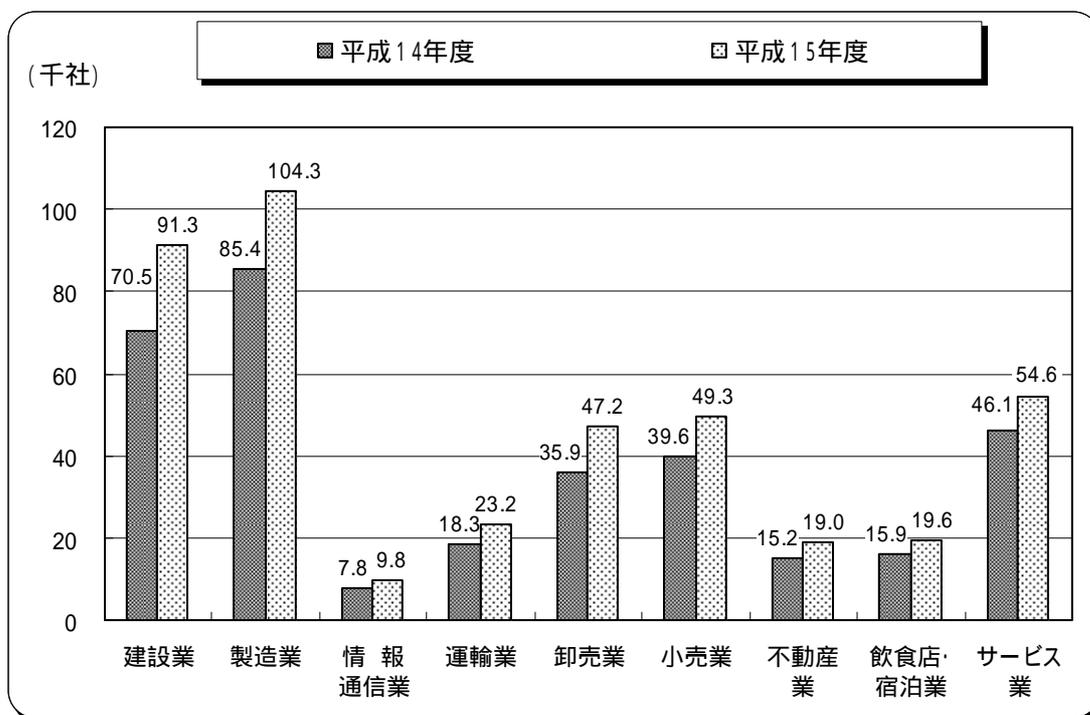
産業分類	計	常用従業者数			
		5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	1.30	1.07	1.41	1.28	1.34
建設業	1.36	1.48	1.47	1.23	1.22
製造業	1.12	1.09	1.10	1.13	1.13
情報通信業	1.33	1.16	1.25	1.29	1.40
運輸業	1.29	0.85	1.10	1.24	1.41
卸売業	1.98	2.43	2.34	1.75	1.77
小売業	1.83	1.49	1.79	1.88	2.04
不動産業	0.29	0.24	0.25	0.37	0.43
飲食店・宿泊業	0.87	0.82	0.95	0.70	0.95
サービス業	1.30	1.18	1.31	1.16	1.41

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

6. 中小企業（法人企業）の設備投資

- ・平成15年度の中小企業（法人企業）の設備投資額は、情報通信業及び卸売業で減少したものの、調査業種全体では前年度比21.3%増加
- ・設備投資実施企業数は、同25.0%増加したが、1実施企業当たり設備投資額は、同2.9%減少

第8図 中小企業（法人企業）の設備投資実施企業数（産業大分類別）



第8表 中小企業（法人企業）の設備投資状況（産業大分類別）

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (%)	設備投資額 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (%)
合計	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
建設業	70,458	24.0	7,601	8.7	1,079	91,274	31.1	10,049	9.4	1,101	29.5	32.2	2.1
製造業	85,378	31.1	26,418	30.1	3,094	104,263	38.0	37,510	35.3	3,598	22.1	42.0	16.3
情報通信業	7,787	30.5	1,611	1.8	2,068	9,830	38.6	1,412	1.3	1,437	26.2	12.3	30.5
運輸業	18,329	41.0	6,177	7.0	3,370	23,152	51.8	8,779	8.3	3,792	26.3	42.1	12.5
卸売業	35,909	21.0	9,097	10.4	2,533	47,239	27.6	7,668	7.2	1,623	31.6	15.7	35.9
小売業	39,616	15.3	7,911	9.0	1,997	49,340	19.1	8,325	7.8	1,687	24.5	5.2	15.5
不動産業	15,213	16.0	8,686	9.9	5,710	18,962	19.9	12,075	11.4	6,368	24.6	39.0	11.5
飲食店・宿泊業	15,933	18.1	2,303	2.6	1,446	19,593	22.3	2,523	2.4	1,288	23.0	9.5	10.9
サービス業	46,134	23.2	17,903	20.4	3,881	54,649	27.5	18,038	17.0	3,301	18.5	0.8	14.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

< 参考 >

平成10年商工業実態基本調査及び平成16年中小企業実態基本調査結果の比較

項目	平成10年			平成16年		
	製造業	卸売業	小売業	製造業	卸売業	小売業
企業数	659,627	296,971	1,109,384	488,405	234,220	876,103
従業者数(千人)	6,828	2,493	4,530	6,712	2,687	4,916
売上高(兆円)	118.1	137.4	62.3	123.0	154.2	71.3
1企業当たり売上高(百万円)	179.0	462.5	56.2	251.8	658.5	81.4
営業利益(兆円)	4.8	2.0	2.2	4.4	1.3	2.0
売上高営業利益率(%)	4.0	1.5	3.5	3.6	0.8	2.7
販管費比率(%)	20.8	14.3	25.7	19.7	14.4	29.4
外注(10年)・委託(16年)企業割合(%)	34.4	14.4	3.7	28.4	17.7	7.5
受注企業割合(%)	65.1			47.8		
(法人企業)						
自己資本比率(%)	24.9	18.8	16.0	32.4	23.9	18.7
流動比率(%)	125.5	118.4	151.0	139.6	130.3	108.2

注1. 平成10年の値は、平成10年商工業実態基本調査(平成10年6月)結果による。

平成16年の値は、平成16年中小企業実態基本調査(平成16年9月)結果による。

平成10年は6月現在の値、平成16年は平成15年度決算の値

注2. 平成10年の企業数は、平成8年事業所・企業統計調査時点で事業を行っていた企業のうち、平成10年商工業実態基本調査時点で継続して事業を行っていた企業の数(拡大推計値)。平成8年調査時点以降に新規開業した企業は含まない。

注3. 平成16年の企業数は、平成13年事業所・企業統計調査時点で事業を行っていた企業のうち、平成16年中小企業実態基本調査時点で継続して事業を行っていた企業の数(拡大推計値)。平成13年調査時点以降に新規開業した企業は含まない。

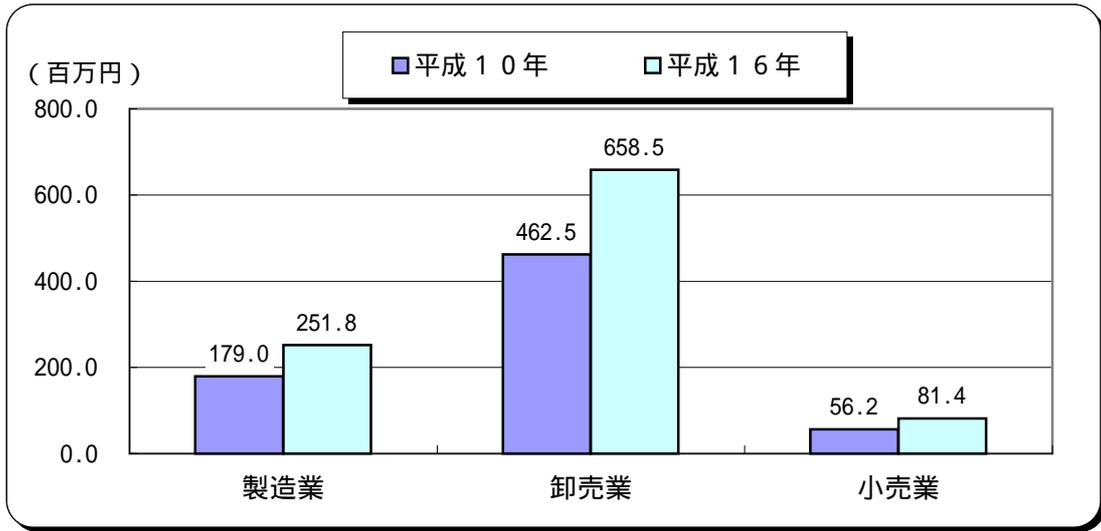
注4. 製造業の調査規模は、平成10年調査が従業者数300人未満の企業、平成16年調査が常用従業者数300人以下又は資本金3億円以下の企業。

注5. 卸売業の調査規模は、平成10年調査が従業者数100人未満の企業、平成16年調査が常用従業者数100人以下又は資本金1億円以下の企業。

注6. 小売業の調査規模は、平成10年調査が従業者数50人未満の企業、平成16年調査が常用従業者数50人以下又は資本金5千万円以下の企業。

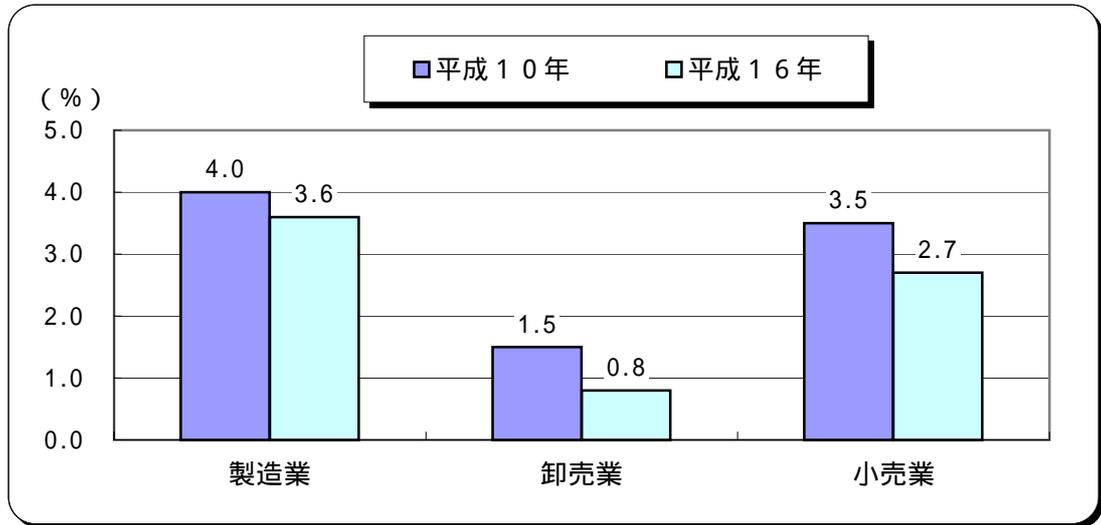
注7. 従業者数は、他社からの派遣を含まない。

第1図 1企業当たり売上高

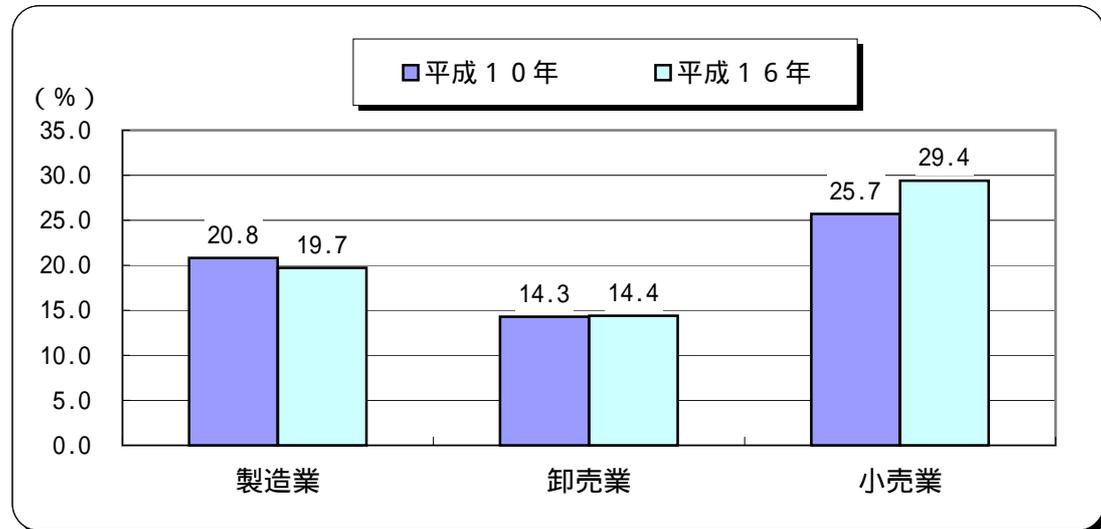


(注) 平成10年は従業者規模により裾切りしているが、平成16年は従業者規模が中小企業の範囲を超えていても、資本金規模が中小企業の範囲内である企業を含んでいる。そのため、1企業当たりの値が大きくなっている可能性がある。

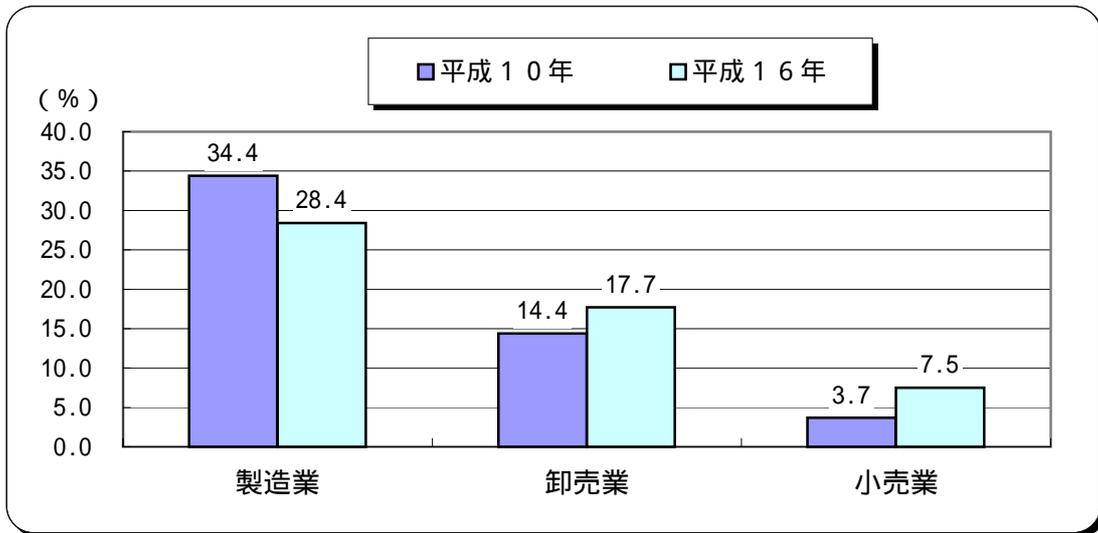
第2図 売上高営業利益率



第3図 販管費比率

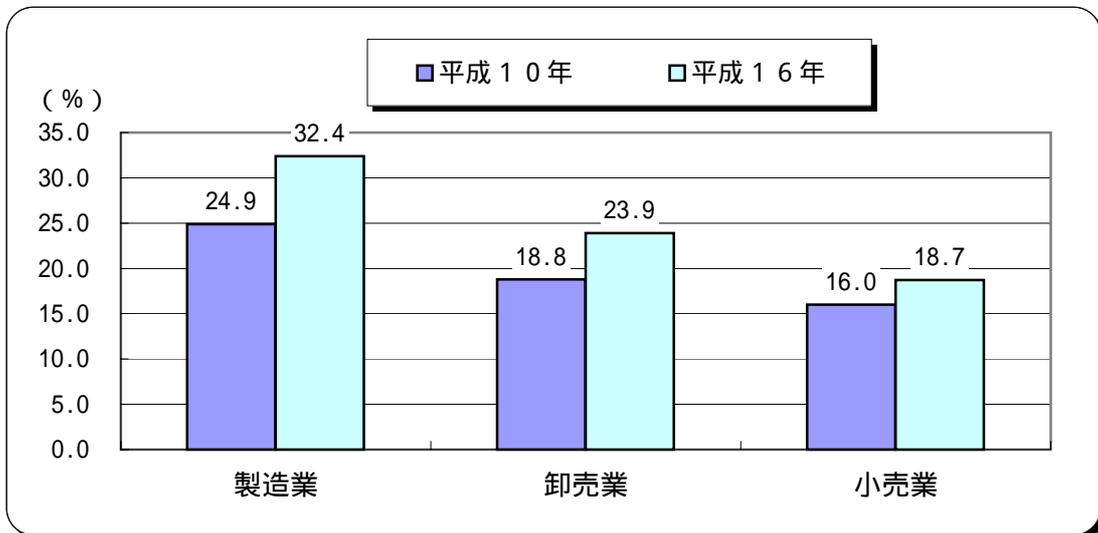


第4図 外注・委託企業割合

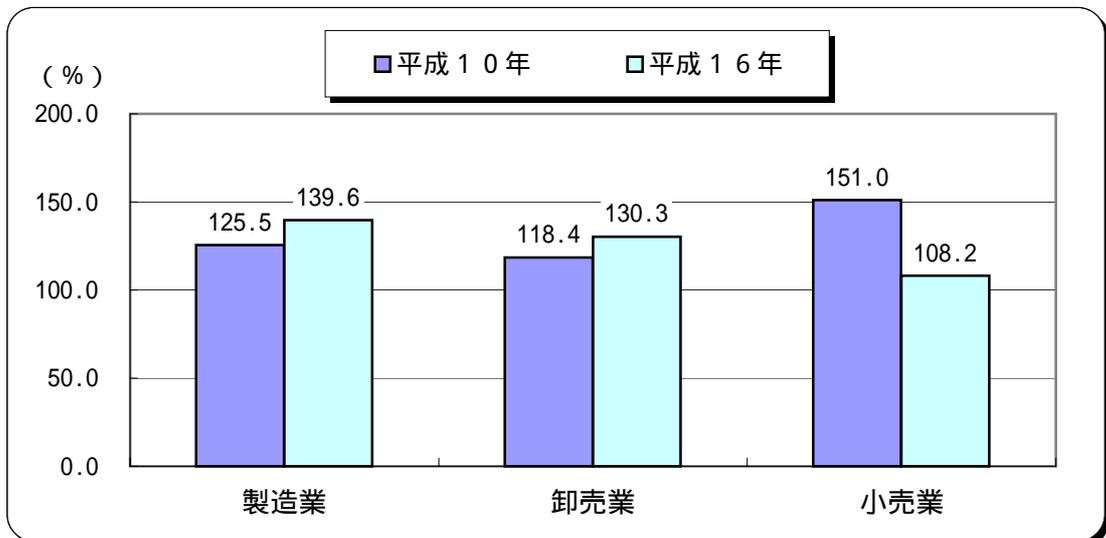


(注) 平成10年は外注企業割合、平成16年は委託企業割合

第5図 自己資本比率



第6図 流動比率



インターネットでの提供のお知らせ

本調査の詳細な内容は、中小企業庁のホームページに掲載されています。
U R L <http://www.chusho.meti.go.jp/chousa/kihon/index.htm>

照会、問い合わせ等について

経済産業省 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室
〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
03 - 3501 - 1511 (代表) 内線5241
03 - 3501 - 1764 (直通)
